

報道機関 各位

平成17年4月11日  
国立大学法人広島大学  
情報化推進部広報課長

## 広島大学本部跡地に関する牟田学長コメント

広島大学本部跡地取得に関して、広島市から、「4月11日付けで独立行政法人 国立大学財務・運営センターから本年度末までの延長を了解するとの回答をいただいた」旨、連絡が入りました。

つきましては、別紙のとおり牟田学長のコメントを送付いたします。

### 【お問い合わせ先】

広島大学理事・副学長(財務担当) 前川  
功一  
TEL:082-424-7114

[発信枚数;A4版 3枚(本票含む)]

○[牟田学長コメント](#)

平成17年4月11日

広島市東千田町の広島大学本部跡地の活用については、昨年10月、広島大学長として跡地の活用策について検討する責務があると考え、当跡地の確保、保全について広島市、広島県に要望をいたしました。

広島市にはこの要望を受け止めていただき、国立大学財務・経営センターに対して、土地取得に関する最終回答を本年3月まで猶予されるよう要望いただき、同センターから回答期限の再延長の了承をされていたところです。

その後、学長として、産学官などの多くの方のご意見を伺いながら、去る2月21日に秋葉広島市長及び藤田広島県知事に、「世界の知の拠点構想」を考える広島地域大学長有志懇談会（代表世話人 広島大学長 牟田泰三）から、『「世界の知の拠点」を広島にー広島大学本部跡地利用計画ー』として提案させていただきました。

広島市及び広島県には、この構想を評価いただき、広島地域の将来の発展のために、国際平和文化都市の広島にふさわしい文化創造と国際人育成の拠点を形成していきたいとの考えをいただいております。

また同時に、本構想そのものは、高く評価いただいておりますが、具体的な事業形態、特に、拠点設置の初期投資及び設置後の運営資金の計画が不明確であるとの指摘もすることは、構想を提案した側としても十分承知しているところであり、2月21日の提案以後もこの点を当面の課題として、市や県とも協議しながら検討して参りました。

しかしながら、この大きな課題を解決する策は、短期間では困難であり、4月以降も継続して検討できる時間が必要であるとの考えで、広島市と相談をしていたところです。

広島市としても、本構想を評価しつつ、具体的な事業形態や資金調達などについて、広島市、広島大学等の関係者で検討する期間として1年程度の猶予をいただきたい旨の要望をされました。

このたび、国立大学財務・経営センターには、上記の広島市からの要望をご理解頂き、検討の期間をさらに1年いただいたことについては、同センター並びに広島市に対して敬意を表すると共に、構想を提案したものとしては、構想の実現に向けての責任を感じております。

なお、検討期間の延期に当たって付加された条件について、広島市からの要請があれば、協力して検討のうえ、構想実現に向けて努力したいと考えております。

広島市からの要望にもあったように、広島市民に大きな夢を与える、広島大学本部跡地にふさわしい人材育成の拠点づくりや町づくりに有益な構想として実現できればと考えております。

実現のためには、指摘されていますように、事業形態や資金調達など事業推進に向けた具体的な課題を詰める必要があり、民間資金を活用した手法なども取り入れ、広島市、広島県と連携して、この構想の実現を図るべく検討を進めていく所存です。

そのため、早急に、市、県及び大学とで協議する機関を置きたいと考えており、当面、協議機関の設置に向けての準備会を開きたいと、市・県とも相談を始めているところであり、また、当機関には、早い段階で民間の方々にも参画いただきご意見を承りたいと思っております。

なお、民間資金を活用した手法などについては、現時点では具体的な数字を示した計画には至っておりませんが、いくつかのパターンを考えており、これらを基に検討していければと考えています。

また、「世界の知の拠点」構想の実現に向けて支援いただくため、広島ゆかりの方々を中心に、「知の拠点構想を支える会」を設立していただくことも検討しております。

1年間の限られた期間ではありますが、できる限りの努力をしたいと考えておりますので、今後とも、「世界の知の拠点」構想の実現に向けて、ご支援を賜わりたく、よろしくお願い申し上げます。

広島大学長 牟田 泰三